


【基本施策の目的】

将来にわたって、健全財政を維持します。

【基本施策の今後の優先度】

判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
	基本施策の指標「経常収支比率」は、80%を超え比較的高い水準で推移しており注視する必要がある。「財政力指数」については、1.0を上回り良好である。今後とも、将来にわたって健全財政を維持するため、現状の取り組みを継続的に進めていく予定があり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、同一分野内における今後の経営資源の配分の優先度が普通と判断した。

【指標の分析】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、今後の対応
経常収支比率	%	実績	85.2	84.4	81.9	82.4	84.2	分子である経常経費充当一般財源のうち公債費や補助費等が増加し、分母である経常一般財源収入額のうち法人市民税や地方消費税交付金等が減少したことによる。	今後については、引き続き少子高齢化に伴う社会保障費などの扶助費が増嵩することが見込まれることから、国・県等の動向に留意し特定財源の確保に努めるとともに、経常的な歳入の確保、歳出の削減の取組みを強化していく必要がある。
		目指す方向性							

【施策推進事業の考え方】

経常事業	削減に関する具体的な考え方	<p>○削減対策事業:納税推進事業</p> <p>収納率が向上しているため、督促・催告書の印刷枚数の精査を行うことと、業者へ発注していた印刷物のうち簡易なものについて庁舎内で印刷することで、事業費を削減する。</p> <p>・削減額 222千円</p>
実施計画事業	資源投入の考え方	市税等の納付環境の拡充、納税義務者の市税等納付の利便性向上のため、クレジット収納の導入を検討している。

展開方向1	名称	歳入確保の取組みを強化します							
	目的	○受益者負担の原則に基づき、行政サービスを利用する人と利用しない人の負担の公平化を図るとともに、より多くの自主財源を確保します。							
	所管課	収税課							
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
市税収納率	%	実績	93.9	95.3	95.5	95.8	96.3	電話での催告や文書催告を行ったことにより、収納率が現年度及び滞納繰越分とも、前年度より基準値を上回った。	収納率の維持向上を図るため、経費の合理化を進めながら納税推進事業を実施していく。また引き続き納付環境の改善に努めていく。
		目指す方向性	↑						
展開方向2	名称	歳出の削減と合理化を推進します							
	目的	○経費の削減に努め、一層の歳出抑制を図ります。							
	所管課	財政課							
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
平成25年度当初予算と比べた経常的経費の削減額	千円	実績	0	21,017 (1%削減)	21,401 (1%削減)	20,910 (1%削減)	20,432 (1%削減)	当初予算編成にあたり、経常的経費の1%シーリングを実施し、計画的に経費を削減している。	平成30年度に実施する行政評価では、見直しや改善が図られ、これまで以上に担当課自らが事業の選択と集中に取組み、経費の削減を図ることが期待される。当初予算編成にあたり、行政評価と連動した経費削減を進める必要がある。
		目指す方向性	↑						
展開方向3	名称	健全で計画的な財政運営を推進します							
	目的	○さまざまな社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、財政基盤を着実に強化します。							
	所管課	財政課							
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
実質公債費比率	%	実績	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	平成29年度(平成28年度決算)も、借入より公債費(返済)の方が多かったことから、比率はより良い方向に推移している。	今後も大型公共施設の建設を控えているが、積立基金の活用などにより過度な借入は行わない予定であるため、健全な比率を維持できるものと考えている。
		目指す方向性	2.5%以内						